



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 財務本部長 (氏名) 河合 信之 TEL 03-5807-5722
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	714,684	2.3	13,879	13.0	14,558	13.5	7,834	5.9
2019年2月期	698,693	3.1	12,285	1.6	12,831	2.2	7,401	12.9

(注) 包括利益 2020年2月期 7,663百万円 (2.5%) 2019年2月期 7,476百万円 (3.1%)

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2020年2月期 693,062百万円 (2.2%) 2019年2月期 678,211百万円 (3.0%)
 営業収入 2020年2月期 21,621百万円 (5.6%) 2019年2月期 20,482百万円 (5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	167.17	—	10.0	5.7	1.9
2019年2月期	157.91	—	10.2	5.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	262,053	81,360	31.0	1,735.94
2019年2月期	246,812	75,340	30.5	1,607.47

(参考) 自己資本 2020年2月期 81,360百万円 2019年2月期 75,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	54,898	△16,067	△33,521	12,813
2019年2月期	18,235	△27,799	9,375	7,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,406	19.0	1.9
2020年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,876	23.9	2.4
2021年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		22.9	

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	1.9	5,760	3.5	6,260	4.9	3,850	0.4	82.14
通期	726,000	1.6	14,800	6.6	15,700	7.8	8,200	4.7	174.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	53,450,800株	2019年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	2020年2月期	6,582,377株	2019年2月期	6,581,624株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	46,868,860株	2019年2月期	46,869,535株

(注) 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式（2020年2月期 90,300株、2019年2月期 一株）が含まれています。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2020年2月期 54,032株、2019年2月期 一株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	713,879	2.3	13,851	12.7	14,541	13.2	7,787	4.9
2019年2月期	698,075	3.1	12,292	0.6	12,850	1.3	7,423	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	166.15	—
2019年2月期	158.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	269,377	82,616	30.7	1,762.74
2019年2月期	253,497	76,646	30.2	1,635.32

(参考) 自己資本 2020年2月期 82,616百万円 2019年2月期 76,646百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	359,500	1.8	6,200	3.4	3,800	△1.6	81.08
通期	725,000	1.6	15,500	6.6	8,050	3.4	171.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する米中貿易摩擦等、海外経済減速の影響により、輸出を中心に力強さに欠ける状況にあります。また、雇用環境の改善や物価の落ち着きが見られる一方で、2019年10月より実施された消費増税により個人消費は低調であり、更に新型コロナウイルス感染症の影響拡大もあり、今後の経済動向には不安定な要素を残しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、前述の情勢に加え高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、その状況下における各社の出店攻勢によるオーバーストア状態、人手不足による人件費の増加、物流コストの上昇等の逆風が強まっております。また、所得が伸び悩む中でのディスカウント業態の伸長、ドラッグストア業態による食品取り扱いやネット通販の拡大、キャッシュレス決済に対するポイント還元に伴う消費者の購買行動の変化等、事業環境の大きな変化が継続しており、企業間の競争はますます激しくなっております。

このような経営環境下、当社グループは2018年度よりスタートした「第六次中期計画」において、当社グループが目指すべき姿を『ライフらしき宣言』として明文化し、「お店が主役!」、「人への投資」、「店への投資」、「商品への投資」、「ライフの強み」、「ライフらしさを支える戦略」、「浸透・発展と継続活動」の各アクションプランを掲げ、各種施策を遂行してまいりました。

「第六次中期計画」の2年目となる当連結会計年度の主な取組みとして、4月にはネットスーパー、来店宅配サービスにおける安定した配送網の構築を目的に、セイノーホールディングス株式会社とそのグループ会社である株式会社ベクトルワンと業務提携契約を締結いたしました。これによりEコマース市場の拡大に伴う配達員不足の問題を改善し、「第六次中期計画」の柱の一つと位置づけるネットスーパー事業の取組みを更に推進しております。

また、アマゾンジャパン合同会社が運営するAmazon「Prime Now(プライムナウ)」に食品スーパーとして国内初出店し、東京都内の一部地域において、実際の店舗で取り扱っている生鮮食品や惣菜の販売を9月12日より開始いたしました。これにより当社をご利用いただけなかった地域にお住まいのお客様にも当社商品のお届けが可能となりました。

更に、スマホ決済サービスを9月より全店で導入し、新たなキャッシュレス決済手段として「PayPay」、「LINE Pay」、「メルペイ」をご利用いただけるようになり、お客様の利便性が向上いたしました。

加えて、2020年2月に当社のネットスーパーは、2020年オリコン顧客満足度調査の「ネットスーパー」ランキングで、地域別「近畿」・家族構成「ファミリー」の項目でそれぞれ1位を獲得し、多くの方々から高い評価をいただきました。

当連結会計年度の新規店舗として、3月に空堀店(大阪府)・玉出東店(大阪府)、4月に都市型小型店の新業態としてMiniel(ミニエル)西本町店(大阪府)、7月に本一色店(東京都)、8月に川崎ルフロン店(神奈川県)、9月に安田諸口店(大阪府)・箕面桜ヶ丘店(大阪府)、2月にコモレ四谷店(東京都)の8店舗を出店するとともに3店舗を閉鎖した他、既存店舗の高石店(建て替え)、今里店、渋谷東店、東有馬店、幡ヶ谷店、今津駅前店等14店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、おいしさの追求等の商品政策の成果もあり、営業収益は7,146億84百万円(前期比2.3%増)となりました。利益面におきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費の上昇による物件費等のコスト増加並びに償却費の増加もありましたが、荒利率の改善に加え投資効果や商品政策をはじめとする各種施策の成果がコストの増加を上回り、営業利益は138億79百万円(前期比13.0%増)、経常利益は145億58百万円(前期比13.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は78億34百万円(前期比5.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(小売事業)

営業収益は7,138億79百万円(前期比2.3%増)、売上高は6,930億62百万円(前期比2.2%増)、セグメント利益は145億41百万円(前期比13.2%増)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が2,897億45百万円(前期比2.8%増)、一般食品部門3,032億11百万円(前期比2.3%増)、生活関連用品部門642億68百万円(前期比3.1%増)、衣料品部門258億75百万円(前期比6.0%減)、テナント部門99億61百万円(前期比0.4%減)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は19億62百万円(前期比17.2%増)、セグメント利益は16百万円(前期差35百万円改善)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画ではありますが、これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、2,620億53百万円と前連結会計年度末に比べ152億40百万円増加いたしました。

流動資産は、757億9百万円と前連結会計年度末に比べ145億34百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が53億9百万円、売掛金が59億97百万円、未収入金が41億29百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,863億44百万円と前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加いたしました。これは主として、建設仮勘定(有形固定資産その他)が11億86百万円、繰延税金資産が10億55百万円増加した一方、差入保証金が13億45百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,806億92百万円と前連結会計年度末に比べ92億20百万円増加いたしました。これは主として、買掛金が296億30百万円、未払金が67億70百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が303億4百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、813億60百万円と前連結会計年度末に比べ60億19百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が63億74百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、128億13百万円(前期比70.8%増)となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、548億98百万円(前期比201.1%増)となりました。

これは主として、当連結会計年度末日が金融機関の休日にて支払が保留となったこと等により仕入債務の増加が296億30百万円、また税金等調整前当期純利益が109億84百万円、非資金性損益項目である減価償却費が128億34百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、160億67百万円となりました。

これは主として、土地取得や新規店舗及び既存店舗改装など、有形固定資産の取得による支出が134億33百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、335億21百万円(前期は93億75百万円の資金の増加)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入が100億円あった一方、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出の合計が403億4百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響拡大、本年に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックの延期、米国の財政・通商政策、中国経済の動向、地政学リスク等わが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、消費増税の影響もあり依然厳しい状況にあり、キャッシュレス決済の進展に伴うポイント還元競争の激化、ネット通販大手を含む業態を超えた生鮮食品分野への進出等、業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、2018年度よりスタートした「第六次中期計画」への取り組みを、今後更に加速することとしております。

「第六次中期計画」におきましては、当社の現状課題を再確認しつつ、当社グループが目指すべき姿を「おいしい」、「わくわく」、「ハッピー」のキーワードからなる『ライフらしき宣言』として明文化したうえ、以下のアクションプランについて、引き続き取り組むこととしております。その概要は以下のとおりです。

- ・お店が主役！～店舗従業員が働きがいを持ち生き活きと自ら考え実現するため、全ての施策は「お店が主役」を前提に、全店舗がそれぞれ地域のお客様ニーズに合った「ライフらしき」実現を目指します。
- ・人への投資～時間と心の余裕があり、多様な人財が活躍し、従業員がやりがいを持って働くことができる会社を目指します。
- ・店への投資～「接客」、「内装・演出」、「改装」、「新店」の各施策を一から見直し、来店されるすべてのお客様が、「ライフらしき」、「おいしさ」、「温かい」、「心地良い」、「ほっとする」、「ちょっと楽しい」を感じていただけるお店を目指します。
- ・商品への投資～お客様視点を重視するとともに、「おいしい」を構成する「素材」・「作り方」・「出来立て」にこだわった商品づくりを目指します。
- ・ライフの強み～特に「ネットスーパー戦略」と「カード戦略」に特化して、競合他社との大きな差別化を図るとともに、これらを「当社の強み」まで成長させます。
- ・ライフらしさを支える戦略～販売促進策等の「営業支援」、物流・プロセスセンター、情報システム等の「インフラ戦略」及び購入コスト最適化戦略、財務戦略等の「経費削減・資金調達」の各戦略を強化します。
- ・浸透・発展と継続活動～役員から社員・パートタイマー・アルバイトまで、全従業員一人一人が「ライフらしき」を理解し、考え、日々の業務で実践することで、お客様にもその「ライフらしき」が伝わるとともに、その活動によりチームワークよく次世代人財が育つ組織となることを目指します。

以上に掲げたアクションプランにより、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

なお、新型コロナウイルス感染症のわが国及び世界経済に与える深刻な影響に鑑み、「第六次中期計画」最終年度である2021年度の「売上高8,000億円、経常利益200億円」という定量目標の達成時期は、今後の事態の推移を見ながら改めて決定することといたします。

次期の当社グループの業績といたしましては、営業収益7,260億円(前期比1.6%増)、営業利益148億円(前期比6.6%増)、経常利益157億円(前期比7.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益82億円(前期比4.7%増)を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の事業への影響を現時点で合理的に見積ることは困難であり、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。引続き「第六次中期計画」の目標として掲げた『「ライフらしき」の実現』のために、すべての施策に対して「お店が主役」であることを前提に、「人への投資」「店舗への投資」及び「商品への投資」を着実に行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,903	13,213
売掛金	3,380	9,378
商品及び製品	24,296	23,853
原材料及び貯蔵品	126	179
未収入金	21,961	26,091
その他	3,505	2,994
流動資産合計	61,174	75,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,697	176,757
減価償却累計額	△85,183	△91,352
建物及び構築物(純額)	※2 85,514	※2 85,405
機械装置及び運搬具	7,814	8,287
減価償却累計額	△3,706	△4,354
機械装置及び運搬具(純額)	4,107	3,932
器具及び備品	46,495	48,554
減価償却累計額	△32,591	△35,755
器具及び備品(純額)	※3 13,903	※3 12,798
土地	※2, ※4 35,351	※2, ※4 35,853
その他	1,792	2,252
減価償却累計額	△732	△13
その他(純額)	1,059	2,239
有形固定資産合計	139,936	140,229
無形固定資産	2,836	3,146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700	1,511
長期貸付金	8,684	9,200
繰延税金資産	6,256	7,311
差入保証金	※2 24,056	※2 22,711
その他	※1 2,209	※1 2,276
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	42,865	42,968
固定資産合計	185,638	186,344
資産合計	246,812	262,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,600	68,231
短期借入金	42,000	15,700
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,004	※2 12,315
リース債務	1,275	1,080
未払金	9,912	16,683
未払法人税等	1,846	3,528
賞与引当金	2,195	2,412
販売促進引当金	2,384	2,489
その他	※2, ※3 10,269	※3 11,767
流動負債合計	122,490	134,208
固定負債		
長期借入金	※2 28,783	※2 26,468
リース債務	3,511	3,177
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,247	※4 1,167
役員退職慰労引当金	399	—
役員株式給付引当金	—	11
退職給付に係る負債	6,691	6,906
資産除去債務	4,765	4,971
その他	※3 3,582	※3 3,781
固定負債合計	48,981	46,484
負債合計	171,472	180,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,548	11,613
利益剰余金	64,060	70,435
自己株式	△9,846	△9,912
株主資本合計	75,766	82,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	372
土地再評価差額金	※4 △484	※4 △666
退職給付に係る調整累計額	△487	△485
その他の包括利益累計額合計	△425	△779
純資産合計	75,340	81,360
負債純資産合計	246,812	262,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	678,211	693,062
売上原価	483,026	488,919
売上総利益	195,185	204,142
営業収入	20,482	21,621
営業総利益	215,667	225,764
販売費及び一般管理費		
運賃	25,616	27,652
販売促進費	12,089	12,569
店舗改装及び修繕費	5,710	5,103
水道光熱費	9,187	9,247
賃借料	27,542	28,287
給料手当及び賞与	76,390	80,266
賞与引当金繰入額	2,191	2,408
退職給付費用	1,807	1,646
役員退職慰労引当金繰入額	30	5
法定福利及び厚生費	10,364	10,916
役員株式給付引当金繰入額	—	11
減価償却費	12,639	12,715
その他	19,812	21,054
販売費及び一般管理費合計	203,382	211,885
営業利益	12,285	13,879
営業外収益		
受取利息	159	163
受取配当金	53	59
リサイクル収入	304	391
データ提供料	59	100
その他	329	283
営業外収益合計	906	999
営業外費用		
支払利息	296	271
その他	63	49
営業外費用合計	360	321
経常利益	12,831	14,558
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	134
受取保険金	※3 220	※3 19
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	220	153
特別損失		
減損損失	※1 1,198	※1 3,415
役員退職慰労金	—	100
災害による損失	※3 581	※3 88
固定資産除却損	※2 122	※2 62
店舗閉鎖損失	182	58
転貸損失	40	0
その他	8	1
特別損失合計	2,134	3,726
税金等調整前当期純利益	10,917	10,984
法人税、住民税及び事業税	3,240	4,270
法人税等調整額	275	△1,120
法人税等合計	3,516	3,149
当期純利益	7,401	7,834
親会社株主に帰属する当期純利益	7,401	7,834

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	7,401	7,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	△173
退職給付に係る調整額	223	1
その他の包括利益合計	※1 75	※1 △171
包括利益	7,476	7,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,476	7,663

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,548	58,065	△9,844	69,773
当期変動額					
剰余金の配当			△1,406		△1,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,401		7,401
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,995	△1	5,993
当期末残高	10,004	11,548	64,060	△9,846	75,766

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	694	△484	△711	△501	69,271
当期変動額					
剰余金の配当					△1,406
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,401
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△148		223	75	75
当期変動額合計	△148	—	223	75	6,069
当期末残高	546	△484	△487	△425	75,340

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,548	64,060	△9,846	75,766
当期変動額					
剰余金の配当			△1,642		△1,642
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,834		7,834
自己株式の取得				△201	△201
自己株式の処分		64		135	199
土地再評価差額金の取崩			181		181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	64	6,374	△65	6,373
当期末残高	10,004	11,613	70,435	△9,912	82,140

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	546	△484	△487	△425	75,340
当期変動額					
剰余金の配当					△1,642
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,834
自己株式の取得					△201
自己株式の処分					199
土地再評価差額金の取崩					181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△173	△181	1	△353	△353
当期変動額合計	△173	△181	1	△353	6,019
当期末残高	372	△666	△485	△779	81,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,917	10,984
減価償却費	12,758	12,834
退職給付費用	278	160
減損損失	1,198	3,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123	217
販売促進引当金の増減額(△は減少)	42	104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	160	57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	△399
受取利息及び受取配当金	△213	△223
支払利息	296	271
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
災害損失	581	88
固定資産除却損	122	62
売上債権の増減額(△は増加)	△665	△5,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,163	390
未収入金の増減額(△は増加)	△3,075	△4,130
仕入債務の増減額(△は減少)	176	29,630
未払金の増減額(△は減少)	737	5,126
その他	402	5,535
小計	22,464	58,131
利息及び配当金の受取額	71	67
利息の支払額	△279	△258
法人税等の支払額	△3,503	△2,901
災害損失の支払額	△516	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,235	54,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△800
定期預金の払戻による収入	800	800
有価証券の償還による収入	264	—
有形固定資産の取得による支出	△25,209	△13,433
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△721	△615
投資有価証券の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	△1,270	△1,094
差入保証金の差入による支出	△962	△836
差入保証金の回収による収入	1,280	347
その他	△1,190	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,799	△16,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,050	△26,300
長期借入れによる収入	18,420	10,000
長期借入金の返済による支出	△13,976	△14,004
リース債務の返済による支出	△1,509	△1,373
割賦債務の返済による支出	△202	△203
配当金の支払額	△1,404	△1,639
自己株式の取得による支出	△1	△201
自己株式の売却による収入	—	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,375	△33,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188	5,309
現金及び現金同等物の期首残高	7,692	7,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,503	※1 12,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|------------|--------------------|
| ① 連結子会社の数 | 1社 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社ライフフィナンシャルサービス |

(2) 非連結子会社の名称等

- | | |
|----------------|---|
| ① 非連結子会社の名称 | ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- | | |
|---------------|---|
| ① 非連結子会社の名称 | ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア |
| ② 関連会社の名称 | 株式会社日本流通未来教育センター |
| ③ 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | |
|--------------|--|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)を採用しております。 |
| ロ. その他有価証券 | 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。 |

② たな卸資産

- | | |
|-------------|---|
| イ. 商品及び製品 | 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 |
| ロ. 原材料及び貯蔵品 | 主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

④ 役員株式給付引当金

取締役業績連動株式交付規程に基づく取締役(社外取締役を除く。)に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」2,317百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」6,256百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

営業外収益の「データ提供料」は、従来、連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性を考慮し、当連結会計年度から「データ提供料」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた388百万円は、「データ提供料」59百万円、「その他」329百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議し、2019年5月23日開催の第64回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当連結会計年度末における打切り支給に伴う未払額481百万円は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、2019年5月23日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役向け株式交付信託」制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める取締役業績連動株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を連結貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は199百万円、株式数は90,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	50百万円	50百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物	4,111百万円	3,524百万円
土地	9,206	7,198
差入保証金	2,059	525
計	15,377	11,248

なお、上記のほか、第三者(相互タクシーホールディング㈱他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	14,414百万円	12,398百万円
預り金(流動負債その他)	2,416	—
商品券(流動負債その他)	575	—
計	17,406	12,398

※3 割賦払いにより所有権が留保されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
器具及び備品	540百万円	307百万円

対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
割賦未払金(流動負債その他)	203百万円	203百万円
長期割賦未払金(固定負債その他)	407	204
計	611	407

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△4,207百万円	△3,809百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械 装置及び運搬具・器具 及び備品等	大阪府 6店	472
		奈良県 2店	52
		東京都 3店	314
		神奈川県 1店	2
		埼玉県 4店	237
		千葉県 1店	119

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,050百万円
機械装置及び運搬具	4
器具及び備品	140
その他(※)	3
計	1,198

(※) その他は借地権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械 装置及び運搬具・器具 及び備品土地等	大阪府 10店	870
		京都府 2店	1,119
		奈良県 1店	5
		東京都 7店	1,406
		神奈川県 1店	5
		埼玉県 1店	1
		千葉県 1店	6

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2,764百万円
機械装置及び運搬具	15
器具及び備品	316
土地	282
その他(※)	37
計	3,415

(※) その他は借地権及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として算定しております。

※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	85百万円	38百万円
機械装置及び運搬具	7	1
器具及び備品	30	22
その他(※)	0	—
計	122	62

(※) その他はソフトウェアであります。

※3 災害による損失及び受取保険金

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

2018年6月の大阪北部地震に伴う原状回復費用、商品廃棄損として140百万円、2018年9月に発生した台風21号及びこれに伴う停電の影響による原状回復費用、商品廃棄損等として441百万円を特別損失に計上しております。

なお、台風21号に関わる受取保険金220百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

2019年9月に発生した台風15号及び2019年10月に発生した台風19号等に伴う原状回復費用、商品廃棄損等として88百万円を計上しております。

なお、台風15号及び台風19号に関わる受取保険金19百万円を特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△175百万円	△189百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△175	△189
税効果額	27	15
その他有価証券評価差額金	△148	△173
退職給付に係る調整額		
当期発生額	43	△157
組替調整額	278	160
税効果調整前	322	2
税効果額	△98	△0
退職給付に係る調整額	223	1
その他の包括利益合計	75	△171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	6,580,998	626	—	6,581,624
合計	6,580,998	626	—	6,581,624

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加626株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	703	15.00	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	703	15.00	2018年8月31日	2018年10月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	703	利益剰余金	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日

当連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	—	—	53,450,800
合計	53,450,800	—	—	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	6,581,624	91,053	90,300	6,582,377
合計	6,581,624	91,053	90,300	6,582,377

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式90,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社による取得	90,300株
単元未満株式の買取り	453株
譲渡制限付株式の無償取得	300株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への売却	90,300株
--------------------------	---------

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	703	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	939	20.00	2019年8月31日	2019年11月1日

(注) 2019年10月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	939	利益剰余金	20.00	2020年2月29日	2020年5月29日

(注) 2020年5月28日開催予定の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)	当連結会計年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)
現金及び預金勘定	7,903百万円	13,213百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400	△400
現金及び現金同等物	7,503	12,813

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、これに関連する事業としてクレジットカード事業等を行っております。従って、これらのサービス内容及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益(注) 1					
外部顧客への営業収益	698,073	619	698,693	—	698,693
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	1,054	1,056	△1,056	—
計	698,075	1,674	699,750	△1,056	698,693
セグメント利益又は損失(△)	12,850	△18	12,831	—	12,831
セグメント資産	253,497	11,223	264,721	△17,908	246,812
その他の項目					
減価償却費	12,599	39	12,639	—	12,639
受取利息	169	—	169	△9	159
支払利息	296	10	306	△9	296
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	29,603	6	29,609	—	29,609

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益(注) 1					
外部顧客への営業収益	713,878	805	714,684	—	714,684
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	1	1,156	1,158	△1,158	—
計	713,879	1,962	715,842	△1,158	714,684
セグメント利益	14,541	16	14,558	—	14,558
セグメント資産	269,377	12,255	281,632	△19,578	262,053
その他の項目					
減価償却費	12,673	41	12,715	—	12,715
受取利息	175	—	175	△11	163
支払利息	270	12	282	△11	271
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	15,438	5	15,444	—	15,444

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	1,198	—	—	1,198

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	3,415	—	—	3,415

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,607.47円	1,735.94円
1株当たり当期純利益金額	157.91円	167.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,340	81,360
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,340	81,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,869,176	46,868,423

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,401	7,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	7,401	7,834
普通株式の期中平均株式数(株)	46,869,535	46,868,860

4. 「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は90千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は54千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,818	13,145
売掛金	14,502	22,546
商品	24,296	23,853
貯蔵品	112	164
前払費用	2,951	2,363
未収入金	12,707	14,748
その他	5,938	5,525
流動資産合計	68,326	82,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,787	82,650
構築物	2,726	2,754
機械及び装置	4,103	3,930
車両運搬具	4	2
器具及び備品	13,842	12,757
土地	35,351	35,853
リース資産	21	14
建設仮勘定	1,038	2,222
有形固定資産合計	139,876	140,185
無形固定資産		
借地権	1,304	1,270
ソフトウェア	1,322	1,679
その他	173	176
無形固定資産合計	2,800	3,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700	1,511
関係会社株式	1,048	1,048
長期貸付金	8,684	9,200
長期前払費用	2,110	2,177
繰延税金資産	6,041	7,062
差入保証金	22,902	22,710
その他	48	49
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	42,494	43,717
固定資産合計	185,170	187,029
資産合計	253,497	269,377

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,600	68,231
短期借入金	42,000	15,700
1年内返済予定の長期借入金	14,004	12,315
リース債務	1,275	1,080
未払金	9,029	15,316
未払費用	3,494	3,671
未払法人税等	1,844	3,521
未払消費税等	1,420	2,695
預り金	11,000	12,409
賞与引当金	2,190	2,407
販売促進引当金	2,384	2,489
資産除去債務	319	77
その他	1,007	1,060
流動負債合計	128,572	140,976
固定負債		
長期借入金	28,783	26,468
長期末払金	—	481
リース債務	3,511	3,177
再評価に係る繰延税金負債	1,247	1,167
退職給付引当金	5,988	6,206
役員退職慰労引当金	399	—
役員株式給付引当金	—	11
資産除去債務	4,765	4,971
預り保証金	3,121	3,084
その他	461	216
固定負債合計	48,278	45,784
負債合計	176,851	186,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,047	9,112
資本剰余金合計	11,548	11,613
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	45	30
別途積立金	56,420	62,520
繰越利益剰余金	8,412	8,655
利益剰余金合計	64,878	71,205
自己株式	△9,846	△9,912
株主資本合計	76,584	82,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546	372
土地再評価差額金	△484	△666
評価・換算差額等合計	61	△293
純資産合計	76,646	82,616
負債純資産合計	253,497	269,377

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	678,211	693,062
売上原価	483,026	488,919
売上総利益	195,185	204,142
営業収入	19,864	20,817
営業総利益	215,049	224,960
販売費及び一般管理費	202,756	211,108
営業利益	12,292	13,851
営業外収益		
受取利息	169	175
受取配当金	53	59
リサイクル収入	304	391
データ提供料	59	100
その他	328	282
営業外収益合計	916	1,009
営業外費用		
支払利息	296	270
その他	62	48
営業外費用合計	358	319
経常利益	12,850	14,541
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	134
受取保険金	220	19
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	220	153
特別損失		
減損損失	1,198	3,415
役員退職慰労金	—	100
災害による損失	581	88
固定資産除却損	122	62
店舗閉鎖損失	182	58
転貸損失	40	0
その他	5	1
特別損失合計	2,130	3,726
税引前当期純利益	10,939	10,968
法人税、住民税及び事業税	3,240	4,267
法人税等調整額	275	△1,086
法人税等合計	3,516	3,180
当期純利益	7,423	7,787

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	9,047	11,548	60	51,120	7,680	58,860	△9,844	70,568
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△15		15	—		—
別途積立金の積立						5,300	△5,300	—		—
剰余金の配当							△1,406	△1,406		△1,406
当期純利益							7,423	7,423		7,423
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△15	5,300	732	6,017	△1	6,015
当期末残高	10,004	2,501	9,047	11,548	45	56,420	8,412	64,878	△9,846	76,584

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	694	△484	209	70,778
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,406
当期純利益				7,423
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148		△148	△148
当期変動額合計	△148	—	△148	5,867
当期末残高	546	△484	61	76,646

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	9,047	11,548	45	56,420	8,412	64,878	△9,846	76,584
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△15		15	—		—
別途積立金の積立						6,100	△6,100	—		—
剰余金の配当							△1,642	△1,642		△1,642
当期純利益							7,787	7,787		7,787
自己株式の取得									△201	△201
自己株式の処分			64	64					135	199
土地再評価差額金の取崩							181	181		181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	64	64	△15	6,100	242	6,327	△65	6,326
当期末残高	10,004	2,501	9,112	11,613	30	62,520	8,655	71,205	△9,912	82,910

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	546	△484	61	76,646
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,642
当期純利益				7,787
自己株式の取得				△201
自己株式の処分				199
土地再評価差額金の取崩				181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	△181	△355	△355
当期変動額合計	△173	△181	△355	5,970
当期末残高	372	△666	△293	82,616

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・役員の変動

【2020年4月1日付】

氏 名	新 地 位	新 担 当	旧 地 位	旧 担 当
森下 留寿	取締役 専務執行役員	コーポレート統括 兼情報戦略本部長	取締役 常務執行役員	コーポレート統括 兼情報戦略本部長